

第15回 バイデン新政権の船出とその課題

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）
下斗米 秀之

大統領の就任式を目前にアメリカが混乱している。1月6日、バイデン氏の当選を最終確定させる上下両院合同会議が開かれていた連邦議会に、敗北を認めないトランプ大統領の支持者が乱入、一時議事堂を占拠して多くの死傷者、逮捕者を出した。この騒動を扇動したとして、多くの高官がトランプと袂を分かった。またTwitter社はトランプの個人アカウントを永久凍結したと発表。同社の決定には言論の自由をめぐり賛否あるが、多くの支持者を熱狂させツイッターという武器を失ったことは、トランプ政治の終焉を象徴しよう。大統領就任式にも欠席する見込みのトランプは、立つ鳥跡を「濁す」格好でホワイトハウスを去ることになる。バイデン政権に期待されるのは「脱トランプ」更には1980年代以降の「小さな政府」すなわち新自由主義からの転換になりそうだ。

トランプの経済政策「トランポノミクス」の柱は、法人と中間所得層に対する減税、規制撤廃であった。減税は所得増加を通じて、規制撤廃は競争の刺激を通じて、いずれも生産拡大をもたらすというレーガノミクスの考えを引き継いだ。確かに株価は上昇し、就業者数は増え、失業率は低下し、経済は順調に見えた。しかしその恩恵は金融資産を独占する富裕層や大企業に限られ、所得格差は拡大した。公約だった製造業のアメリカ回帰も実現していない。パンデミック最大の被害者も対人接触を避けることのできない労働現場で働く中下層の人々である。歴史的にみても格差拡大は経済成長の制約要因となる。立命館大学の中本氏は「バイデンは法人税や富裕層のキャピタルゲインに対する税率の引き上げでパイの分配を変え、経済再建や格差是正のためにまっとうな政府を取り戻す必要がある」という。これと並んでアメリカ第一主義から多国間協調主義への転換も求められる。トランプ政権のアメリカ第一主義は「脱オバマ」の性格が強かった。地球温暖化はフェイクだとしてパリ協定から離脱、「グリーン・ニューディール」政策を否定した。オバマケアも撤廃し、福祉国家システム再生の夢を打ち砕いた。科学や福祉を軽視したアメリカが新型コロナウイルス最大の被害国になったことはいかにも皮肉。気候変動や感染症などの問題には多国間協調主義で臨む必要がある（注1）。

国際経済の勢力図も変わりつつある。世界のGDPのシェアをみてもG7に代わって存在感を大きくしているのは中国やインドなど新興国だ。バイデン政権は新興国や第三世界に対してどのように関わっていくのか。国内の支持基盤も盤石とはいえない。敗れたとはいえずトランプは大統領選挙で7400万票に上る大量得票を記録した。オバマとトランプという政界の「二人のアウトサイダー（注2）」を引き継ぐバイデン政権の船出は厳しいものになる。歴代最高齢は不安材料だが、その豊かな政治手腕には期待したい。

—以上—

（注1）中本悟「アメリカ大統領選挙 2020—バイデン新政権は分断社会の転換をはかれるか」『経済』（新日本出版社）、No. 304、1月号、2021年。

（注2）アメリカ政治史におけるオバマとトランプの評価については、古矢旬『グローバル時代のアメリカ—冷戦時代から21世紀』岩波新書、2020年、4章を参照されたい。